

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 椎名幹芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊藤正樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊藤正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	54,398	56,671	119,673
経常利益	(百万円)	829	467	3,633
四半期(当期)純利益	(百万円)	307	111	1,861
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	279	165	1,761
純資産額	(百万円)	64,117	64,605	65,019
総資産額	(百万円)	78,385	79,460	81,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.38	2.30	38.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.8	81.3	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,790	634	10,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,246	5,763	5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	717	702	1,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	10,300	7,231	13,062

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.61	10.12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第50期第2四半期連結累計期間から四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化、震災後低迷していた消費マインドの上昇により内需主導で緩やかに回復しつつあるものの、記録的な円高水準の長期継続、消費増税論が強まったことや、企業活動に大きく影響する電力の供給問題や値上げが今後どのように経済に影響するのか等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界全体では、販売数量は5%程度増加したと思われませんが、マーケット店頭での販売価格競争の激化による単価の下落が続くなど、非常に厳しい状況で推移しております。

そのような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE<sup>3</sup>」（チェンジ・チェンジ・チェンジ）の最終年として、これまでの活動の結果を形とする年と位置づけ、改革・改善活動に取り組んでおります。

営業活動としては、オリンピックの公式飲料スポンサーであるコカ・コーラブランドの強みを活かし、ロンドンオリンピック開催にむけて「MOVE THE BEATコカ・コーラをあけて、世界と熱くなろう」をキャンペーンコンセプトに各種プロモーションや店頭活動を開始いたしました。また引き続き自動販売機の集約や節電提案などによる自動販売機のプレダトリー（競合自動販売機の撤去）活動を強化いたしました。

一方、地域活性化戦略の一環として昨年、熊谷市におきまして新たに取組んだ、飲食店を対象とした業務酒販店との協働営業モデルを水平拡大し、埼玉県浦和区・大宮区・川崎市、群馬県の高崎市・伊勢崎市、新潟県の新潟市・長岡市で活動を開始し、各種プロモーションやメニュー提案等を実施し、地域との繋がりをより強固なものにし、新たな顧客開拓や集客力を高める活動により、地域と共に成長する戦略を強化いたしました。

注力課題の一つでもあるSCM改革につきましては、関係会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協働し、生産性の向上とコスト削減に努めました。

以上のような取り組みを実施したことにより販売数量は伸長いたしました。マーケット店頭での販売価格競争の激化による単価下落の影響は非常に大きく、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は566億71百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は6億27百万円（前年同期比57.3%減）、経常利益は4億67百万円（前年同期比43.6%減）、四半期純利益は1億11百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて55億42百万円減少し347億14百万円となりました。これは主として、現金及び預金が58億31百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて30億15百万円増加し447億45百万円となりました。これは主に有形固定資産が32億73百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて19億52百万円減少し128億5百万円となりました。これは主に未払法人税等が10億11百万円、未払費用が8億7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し20億48百万円となりました。これはその他のリース債務が1億68百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し646億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億68百万円減少したことなどによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ58億31百万円減少し72億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億34百万円の収入となりました。これは主に減価償却費25億15百万円等の収入の一方、法人税等の支払額11億54百万円、その他の未払費用の支払額8億7百万円等の支出によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると21億55百万円(前年同期比77.3%)の収入減となりました。これは仕入債務の支払の増加が主要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57億63百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出60億14百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、45億17百万円(前年同期比362.4%)の支出増となりました。これは固定資産の取得による支出の増加が主要因となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億2百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、14百万円(前年同期比2.0%)の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		53,555,732		5,407		5,357

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	3,768	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,168	5.91
ドゥチェ モルガン グレンフェ ル シーアイ リミテッド ジェネ ラル クライアント アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4-16-13)	1,900	3.54
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビハーフ オ ブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	979	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	803	1.50
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	739	1.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	581	1.08
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	557	1.04
計		30,347	56.67

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

- |                               |         |
|-------------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)     | 1,256千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)    | 230千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)    | 151千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)    | 163千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)    | 28千株    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)    | 135千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)    | 175千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)    | 141千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)    | 134千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)    | 154千株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口) | 597千株   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)       | 803千株   |
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものではありません。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式5,270千株(9.84%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,300	482,273	
単元未満株式	普通株式 57,632		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,800		5,270,800	9.84
計		5,270,800		5,270,800	9.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,583	7,752
受取手形及び売掛金	1 8,018	1 8,449
商品及び製品	4,725	4,583
原材料及び貯蔵品	259	228
未収入金	2,266	2,076
預け金	10,000	10,000
その他	1,421	1,636
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	40,257	34,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,442	9,071
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	1,415
販売機器(純額)	8,748	9,739
土地	8,961	10,425
その他(純額)	1,981	2,119
有形固定資産合計	29,499	32,772
無形固定資産	641	647
投資その他の資産		
投資有価証券	8,435	8,378
その他	3,265	3,053
貸倒引当金	77	71
投資損失引当金	33	34
投資その他の資産合計	11,590	11,326
固定資産合計	41,730	44,745
資産合計	81,987	79,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,577	6,635
未払費用	4,399	3,592
未払法人税等	1,153	142
賞与引当金	642	295
役員賞与引当金	43	24
その他	1,940	2,114
流動負債合計	14,758	12,805
固定負債		
役員退職引当金	3	3
従業員長期未払金	986	995
資産除去債務	569	570
その他	650	479
固定負債合計	2,209	2,048
負債合計	16,967	14,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,116	59,648
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	65,122	64,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	34
繰延ヘッジ損益	3	13
その他の包括利益累計額合計	102	48
純資産合計	65,019	64,605
負債純資産合計	81,987	79,460

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1 54,398	1 56,671
売上原価	1 32,629	1 34,766
売上総利益	21,769	21,905
販売費及び一般管理費	2 20,299	2 21,277
営業利益	1,469	627
営業外収益		
受取利息	90	69
受取配当金	38	38
雑収入	27	47
営業外収益合計	155	154
営業外費用		
支払利息	22	20
固定資産処分損	118	120
持分法による投資損失	639	142
雑損失	15	31
営業外費用合計	795	315
経常利益	829	467
特別利益		
固定資産売却益	6	-
子会社清算益	5	-
収用補償金	3 764	-
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	782	-
特別損失		
固定資産除却損	20	49
減損損失	28	3
投資有価証券評価損	2	15
貸倒引当金繰入額	0	-
投資損失引当金繰入額	0	-
事務所解体費用	130	-
災害による損失	4 136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
特別損失合計	816	69
税金等調整前四半期純利益	794	398
法人税、住民税及び事業税	147	155
法人税等調整額	338	132
法人税等合計	486	287
少数株主損益調整前四半期純利益	307	111
四半期純利益	307	111

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	64
繰延ヘッジ損益	4	10
その他の包括利益合計	28	54
四半期包括利益	279	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	165

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	794	398
減価償却費	2,525	2,515
減損損失	28	3
固定資産処分損益(は益)	138	170
固定資産売却損益(は益)	6	-
役員退職引当金の増減額(は減少)	22	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	11
賞与引当金の増減額(は減少)	636	347
投資有価証券評価損益(は益)	2	15
受取利息及び受取配当金	128	107
支払利息	22	20
為替差損益(は益)	-	1
持分法による投資損益(は益)	639	142
災害損失	136	-
収用補償金	764	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
売上債権の増減額(は増加)	185	431
たな卸資産の増減額(は増加)	138	172
前渡金の増減額(は増加)	2	2
仕入債務の増減額(は減少)	982	58
長期未払金の増減額(は減少)	0	0
従業員長期未払金の増減額(は減少)	10	9
その他	243	915
小計	4,121	1,694
利息及び配当金の受取額	176	115
利息の支払額	22	20
法人税等の支払額	1,483	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790	634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	600	-
固定資産の取得による支出	3,431	6,014
固定資産の売却による収入	9	6
投資有価証券の取得による支出	10	503
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,507	502
事業譲渡による収入	15	-
収用補償金の受取による収入	555	214
短期貸付金の増減額（は増加）	5	10
その他	12	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246	5,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	138	123
配当金の支払額	579	579
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	826	5,831
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	13,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,300	7,231

## 【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間(平成22年6月から平成31年5月)に係る賃料相当額(月額7百万円、総額862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 同左</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																																
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員人件費</td> <td style="text-align: right;">6,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>3 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>4 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動車庫の復旧費用(見積もり計上含む)71百万円であります。</p>	従業員人件費	6,244 百万円	退職給付費用	271	広告宣伝費・販売促進費	2,046	販売手数料	3,920	減価償却費	2,162	支払作業料	2,205	賞与引当金繰入額	284	役員賞与引当金繰入額	23	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員人件費</td> <td style="text-align: right;">6,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	従業員人件費	6,163 百万円	退職給付費用	271	広告宣伝費・販売促進費	2,521	販売手数料	4,022	減価償却費	2,164	支払作業料	2,482	賞与引当金繰入額	295	役員賞与引当金繰入額	24
従業員人件費	6,244 百万円																																
退職給付費用	271																																
広告宣伝費・販売促進費	2,046																																
販売手数料	3,920																																
減価償却費	2,162																																
支払作業料	2,205																																
賞与引当金繰入額	284																																
役員賞与引当金繰入額	23																																
従業員人件費	6,163 百万円																																
退職給付費用	271																																
広告宣伝費・販売促進費	2,521																																
販売手数料	4,022																																
減価償却費	2,164																																
支払作業料	2,482																																
賞与引当金繰入額	295																																
役員賞与引当金繰入額	24																																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,511百万円	現金及び預金勘定 7,752百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 211 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 521 "
現金及び現金同等物 10,300百万円	現金及び現金同等物 7,231百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	579	12	平成24年6月30日	平成24年9月7日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.38円	2.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	307	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	307	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 579百万円

1株当たりの金額 12円

基準日 平成24年6月30日

効力発生日(支払開始日) 平成24年9月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井新太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。